



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行  
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日

(氏名) 長谷川 吉茂  
(氏名) 永井 悟  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 023-623-1221

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,880	△0.1	3,228	△11.7	2,046	△8.5
27年3月期第1四半期	11,898	△7.6	3,655	△6.4	2,236	△4.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 939百万円 (△76.4%) 27年3月期第1四半期 3,985百万円 (376.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.52	11.18
27年3月期第1四半期	13.50	12.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,459,124	155,137	6.0
27年3月期	2,466,878	154,694	6.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 147,431百万円 27年3月期 147,101百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△17.2	3,200	△18.7	19.58
通期	10,300	△19.0	6,400	△14.5	39.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	170,000,000 株	27年3月期	170,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	6,554,841 株	27年3月期	6,554,103 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	163,445,785 株	27年3月期1Q	165,700,025 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
 [説明資料] 平成28年3月期 第1四半期決算の概要について【単体】	 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少などから、前年同期比17百万円減少の118億80百万円となりました。また、経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額の増加などから、前年同期比4億9百万円増加の86億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億26百万円減少の32億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億90百万円減少の20億46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比77億円減少し2兆4,591億円、純資産は同4億円増加し1,551億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比280億円増加し1兆4,983億円となりました。預金等は、前連結会計年度末比337億円増加し2兆1,732億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比211億円増加し8,427億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はございません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当連結会計年度よりスタートした長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅢ」において、ATMなどへの積極的な投資とともに、営業用店舗の建替・改修工事も予定しております。これらの案件に対する投資検討開始を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態にあわせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断

し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億59百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(単位：百万円)		
<b>資産の部</b>		
現金預け金	79,775	53,217
コールローン及び買入手形	34,597	4,096
買入金銭債権	9,758	9,505
商品有価証券	40	40
有価証券	821,614	842,791
貸出金	1,470,267	1,498,329
外国為替	1,028	1,022
その他資産	20,826	21,733
有形固定資産	13,922	13,657
無形固定資産	1,036	1,107
退職給付に係る資産	1,905	2,200
繰延税金資産	316	316
支払承諾見返	18,125	17,636
貸倒引当金	△6,334	△6,530
資産の部合計	2,466,878	2,459,124
<b>負債の部</b>		
預金	2,036,421	2,014,136
譲渡性預金	103,112	159,147
コールマネー及び売渡手形	39,980	—
債券貸借取引受入担保金	25,214	22,536
借入金	46,915	50,402
外国為替	57	72
新株予約権付社債	12,017	12,245
その他負債	18,171	16,077
役員賞与引当金	21	—
退職給付に係る負債	42	43
役員退職慰労引当金	314	246
睡眠預金払戻損失引当金	78	78
偶発損失引当金	214	248
利息返還損失引当金	79	77
繰延税金負債	9,996	9,617
再評価に係る繰延税金負債	1,420	1,420
支払承諾	18,125	17,636
負債の部合計	2,312,184	2,303,986
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	4,934
利益剰余金	106,816	108,372
自己株式	△2,972	△2,972
株主資本合計	120,787	122,342
その他有価証券評価差額金	26,863	25,469
繰延ヘッジ損益	△2,845	△2,641
土地再評価差額金	1,179	1,179
退職給付に係る調整累計額	1,116	1,081
その他の包括利益累計額合計	26,314	25,088
非支配株主持分	7,593	7,706
純資産の部合計	154,694	155,137
負債及び純資産の部合計	2,466,878	2,459,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	11,898	11,880
資金運用収益	6,636	6,520
(うち貸出金利息)	4,710	4,506
(うち有価証券利息配当金)	1,863	1,939
役務取引等収益	1,757	1,839
その他業務収益	2,941	1,739
その他経常収益	562	1,780
経常費用	8,242	8,651
資金調達費用	680	697
(うち預金利息)	344	317
役務取引等費用	571	551
その他業務費用	1,114	1,206
営業経費	5,803	5,936
その他経常費用	72	260
経常利益	3,655	3,228
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	121	1
固定資産処分損	92	1
減損損失	28	—
税金等調整前四半期純利益	3,534	3,227
法人税、住民税及び事業税	497	844
法人税等調整額	707	218
法人税等合計	1,204	1,063
四半期純利益	2,329	2,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,236	2,046

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,329	2,164
その他の包括利益	1,655	△1,225
その他有価証券評価差額金	1,347	△1,394
繰延ヘッジ損益	△340	203
退職給付に係る調整額	648	△34
四半期包括利益	3,985	939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,889	820
非支配株主に係る四半期包括利益	95	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

〔説明資料〕

平成28年3月期 第1四半期決算の概要について

1. 損益の状況【単体】

○ コア業務純益

預かり資産関連手数料を中心に役務取引等利益は増加したものの、資金利益の減少に加え、減価償却方法の変更に伴う経費の一時的増加等により、コア業務純益は11億32百万円（前年同期比△2億9百万円）となりました。

○ 業務純益

コア業務純益の減少に加え、国債等債券売却益の減少を主因に、業務純益は15億47百万円（同△14億75百万円）となりました。

○ 経常利益

経常利益は、株式売却益の計上により臨時損益が大幅な改善となったものの、与信関係費用の増加もあり、30億26百万円（同△4億65百万円）となりました。

○ 四半期純利益

四半期純利益は、20億35百万円（同△1億92百万円）となりました。なお、中間期の業績予想に対する進捗率は、経常利益63.0%、四半期純利益63.6%となっております。

(単位：百万円)

	28年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計) (A)	前年同期比 (A)-(B)	27年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計) (B)	28年3月期 第2四半期 公表予想値 (6ヵ月累計)
1 経常収益	10,323	△ 25	10,348	
2 業務粗利益	7,127	△ 1,342	8,469	
3 (コア業務粗利益)	6,742	△ 37	6,780	
4 資金利益	5,821	△ 127	5,949	
5 役務取引等利益	895	72	823	
6 その他業務利益	409	△ 1,287	1,696	
7 うち債券関係損益	384	△ 1,304	1,688	
8 経費 (除く臨時処理分)	5,609	171	5,438	
9 人件費	2,797	18	2,778	
10 物件費	2,348	172	2,175	
11 税金	464	△ 20	485	
12 実質業務純益	1,517	△ 1,513	3,030	
13 コア業務純益	1,132	△ 209	1,342	
14 一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)①	△ 30	△ 38	8	
15 業務純益	1,547	△ 1,475	3,022	
16 臨時損益	1,479	1,009	470	
17 うち株式関係損益	1,436	1,331	105	
18 うち不良債権処理額②	313	323	△ 9	
19 経常利益	3,026	△ 465	3,492	4,800
20 特別損益	△ 1	120	△ 121	
21 税引前四半期純利益	3,025	△ 345	3,371	
22 法人税等合計	989	△ 152	1,142	
23 四半期純利益	2,035	△ 192	2,228	3,200
24 与信関係費用 (①+②)	283	284	△ 1	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、実質業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしたほか、個人向け貸出が順調に増加したことを主因に前年度末比 285 億円増加し、期末残高は 1 兆 5,079 億円となりました。
- 特に住宅ローンは、県内の住宅建設が年初以降、昨年を上回る着工戸数となるなか、その増強に注力した結果、前年度末比 89 億円増加し、期末残高は 3,886 億円となりました。

(単位：百万円)

	27年6月期			27年3月期	26年6月期
	27年3月期比	26年6月期比			
1 貸出金	1,507,910	28,592	102,784	1,479,318	1,405,126
2 一般貸出	774,447	△8,335	33,888	782,782	740,559
3 個人向け	412,475	9,097	32,730	403,378	379,745
4 うち住宅ローン	388,674	8,912	28,902	379,762	359,772
5 地方公共団体向け	320,988	27,830	36,166	293,158	284,822
<b>【参考】</b>					
6 中小企業等貸出残高	842,478	△2,123	62,032	844,601	780,446

(2) 預金（譲渡性預金含む）

- 預金ならびに譲渡性預金については、引続き地域に密着した営業活動を行いました結果、前年度末比 334 億円増加し、期末残高は 2 兆 1,800 億円となりました。
- 特に個人預金は、順調に推移し、同 381 億円の大幅な増加となりました。

(単位：百万円)

	27年6月期			27年3月期	26年6月期
	27年3月期比	26年6月期比			
1 総預金（預金＋譲渡性預金）	2,180,053	33,410	52,547	2,146,643	2,127,506
2 法人預金	502,258	7,376	37,167	494,882	465,091
3 個人預金	1,492,363	38,110	33,613	1,454,253	1,458,750
4 公金預金	168,741	△1,925	△18,389	170,666	187,130
5 金融機関預金	16,688	△10,152	156	26,840	16,532

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産については、個人向け国債等公共債の償還があったものの、堅調な株式相場等を背景に、投資信託残高が増加したことに加え、個人年金保険が順調に推移したことから、預かり金融資産全体では前年度末比 110 億円増加し、期末残高は 3,508 億円となりました。

(単位：百万円)

	27年6月期			27年3月期	26年6月期
	27年3月期比	26年6月期比			
1 預かり金融資産	350,828	11,068	33,284	339,760	317,544
2 投資信託	90,701	7,134	13,340	83,567	77,361
3 公共債	24,766	△1,920	△10,589	26,686	35,355
4 個人年金保険	235,361	5,854	30,533	229,507	204,828

(注) 個人年金保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

○ 有価証券の期末残高は、前年度末比 211 億円増加の 8,427 億円となりました。外貨建外債は、その積み上げに注力した結果、同 98 億円増加し、期末残高は 568 億円となりました。

○ その他有価証券の評価損益は、全体で 372 億円の評価益となりました。長期金利の上昇などから前年度末比 20 億円減少しましたが、前年同期比では 71 億円良化しております。

【期末残高】

(単位：百万円)

	27年6月期			27年3月期	26年6月期
		27年3月期比	26年6月期比		
1 有価証券	842,730	21,177	18,151	821,553	824,579
2 国債	355,651	9,357	△43,560	346,294	399,211
3 地方債	134,395	△1,757	995	136,152	133,400
4 社債	121,345	△5,762	15,571	127,107	105,774
5 株式	42,638	1,279	6,129	41,359	36,509
6 その他の証券	188,698	18,059	39,015	170,639	149,683
7 うち外貨建外債	56,831	9,818	19,951	47,013	36,880

【その他有価証券評価損益】

(単位：百万円)

	27年6月期			27年3月期	26年6月期
		27年3月期比	26年6月期比		
8 有価証券	37,241	△2,072	7,109	39,313	30,132
9 株式	22,124	654	8,088	21,470	14,036
10 債券	10,889	△1,038	△761	11,927	11,650
11 その他	4,227	△1,688	△217	5,915	4,444

3. 自己資本比率（国内基準）【単体】

○ 平成 27 年 6 月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。

4. 金融再生法開示債権【単体】

○ 平成 27 年 6 月期は、引続きお取引先の再生支援に注力するとともに、厳格な基準に基づいた自己査定を実施しました。この結果、金融再生法に基づく開示債権額は、危険債権および要管理債権が増加したことを主因に全体でも増加し、219 億円（前年度末比 6 億円増）となりました。

○ 総与信に占める不良債権比率は、1.43%と前年度末比 0.02 ポイント悪化したものの、1%台の良好な水準となっております。

(単位：百万円、%)

	27年6月期			27年3月期	26年6月期
		27年3月期比	26年6月期比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,183	△40	△1,830	3,223	5,013
2 危険債権	15,528	567	1,125	14,961	14,403
3 要管理債権	3,280	148	780	3,132	2,500
4 開示債権合計 (A)	21,993	676	76	21,317	21,917
5 総与信合計 (B)	1,532,840	28,597	101,746	1,504,243	1,431,094
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.43	0.02	△0.10	1.41	1.53

以上